ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）

愛称：フォー・ザ・フューチャー

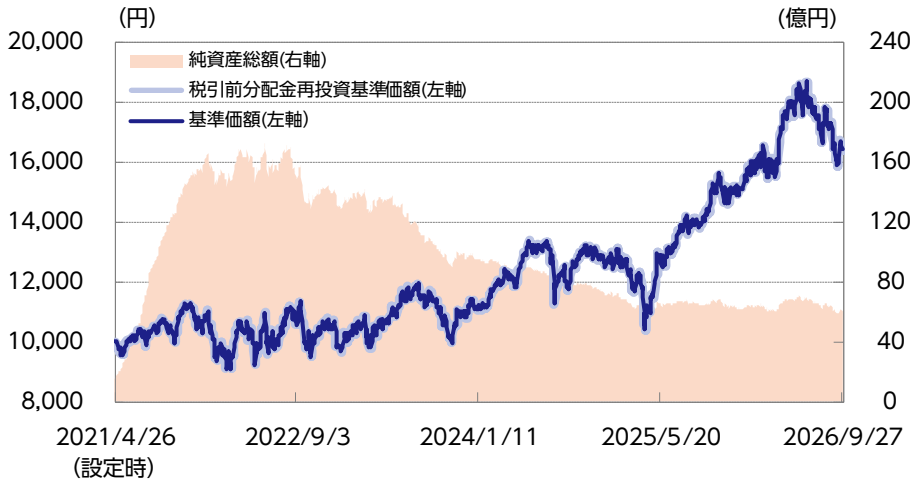
追加型投信／内外／株式



マンスリーレポート
2026 年 9 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		16,385円
	前月末比	－ 891円
純資産総額		60億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第1期	2022年04月	0円
第2期	2023年04月	0円
第3期	2024年04月	0円
第4期	2025年04月	0円
第5期	2026年04月	0円
第6期	2027年04月	－
第7期	2028年04月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－5.2%	－8.3%	5.8%	14.3%	50.1%	63.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・オポチュニティーズＦＣ（円建て）クラス	99.1%
ニッセイマネーストックマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.9%

※比率は対純資産総額比です。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・オポチュニティーズＦＣ（円建て）クラス」の状況を表示しており、DWSインベストメントGmbHの資料（現地月末営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

時価総額別組入比率

100億ユーロ以上	73.6%
50億ユーロ以上100億ユーロ未満	14.9%
10億ユーロ以上50億ユーロ未満	8.6%
10億ユーロ未満	－
その他	0.6%

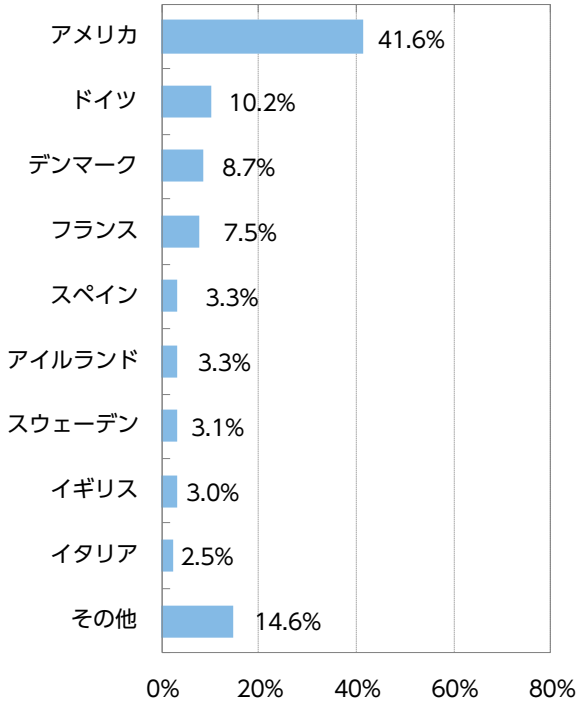
※比率は対純資産総額比です。

サブテーマ別構成比率　※

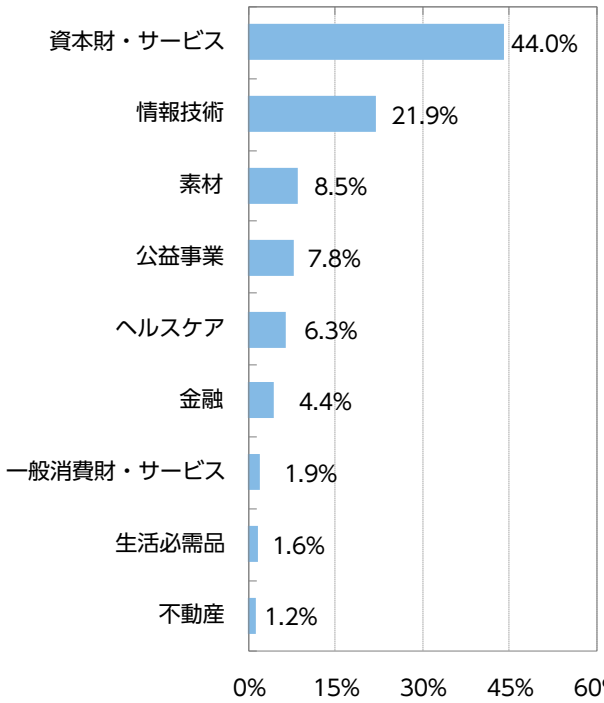
緩和（温室効果ガスの排出抑制等）		77.5%
	発電	17.9%
	電力輸送	9.2%
	エネルギー効率（産業）	14.2%
	エネルギー効率（建物）	7.6%
	エネルギー効率（輸送機器）	10.8%
	エネルギー効率（電化製品）	11.8%
	循環経済	5.9%
適応（社会・経済システムの調整等）		22.5%
	健康	6.6%
	持続可能な栄養源	2.3%
	水不足	7.6%
	防災＆災害復旧	6.1%

※ 各銘柄はサブテーマへの関連度合に応じてスコアが付与されます（銘柄によっては複数のサブテーマに関連する場合があります）。各銘柄の組入比率に各スコアを乗じてサブテーマ毎の合計スコアを算出し、サブテーマ全体の合計スコアで除して、合計が100%になるように調整して算出しております。

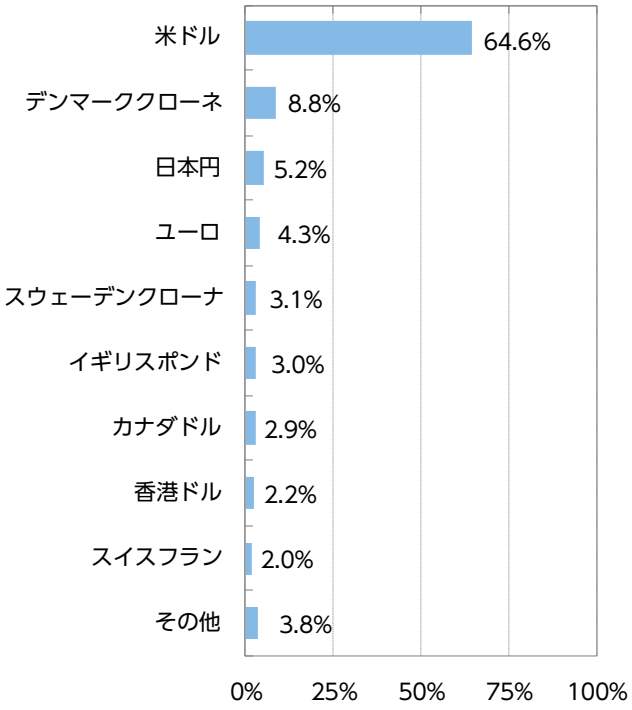
国・地域別組入比率



業種別組入比率



通貨別組入比率



※サブテーマ、国・地域は、ＤＷＳインベストメントGmbHの分類によるものです。以下同じです。
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。以下同じです。
※比率はサブテーマ別構成比率は対組入株式等評価額比、それ以外は対純資産総額比です。

組入上位10銘柄　　（銘柄数：72）

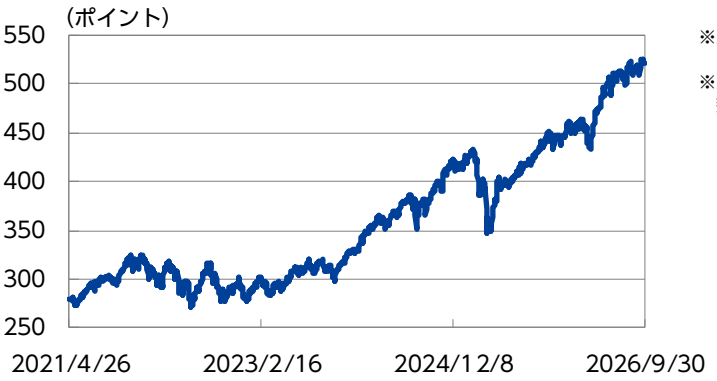
	銘柄	比率	サブテーマ		投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み）
			緩和	適応	
1	シーメンス・エナジー	4.6%	○		ドイツを拠点に再生可能エネルギー分野における製品の設計、開発、サービスを手がける。 水を電気分解して高純度の水素ガスを生成する水電解装置の分野など、同社事業に関連する市場拡大の恩恵を受け、利益率の成長が期待できる。
2	エヌベント・エレクトリック	2.7%	○		アイルランドの電気接続およびシステム保護ソリューションを提供する会社。精密機器、建物および重要なプロセスを接続・保護する製品の提供やソリューションを設計・製造・販売・設置・保守まで一貫して行っている。 エネルギー転換に伴う電化需要の高まりなどによる恩恵を受けることにより、同社の利益拡大につながると考えられる。
3	ヴェスタス・ウィンド・システムズ	2.7%	○		デンマークに本社を置く風力タービンの設計・製造におけるグローバルリーダー。 電力需要の増大に伴う風力タービンの新規設置や保守サービスの拡大から恩恵を受けることが見込まれ、健全な収益成長と堅実なフリーキャッシュフローの創出が期待される。
4	エア・リキード	2.5%	○		フランスの産業用ガスメーカー。産業・医療用ガスの製造・販売を行う。 グリーン水素（再生可能エネルギー由来の電力を利用して、水を電気分解し生成される水素）や二酸化炭素回収など新たな脱炭素化の分野での成長機会を享受できると考えている。また、産業ガス市場の寡占化による強力な価格決定力と相まって、収益拡大が期待できると見込んでいる。
5	プリズミアン	2.5%	○		イタリアのエネルギーおよび通信分野に特化したケーブル会社で、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、導入支援を行っている。 再生可能エネルギーの利用拡大などによる電力網整備に対する需要の高まりの恩恵を受け、収益成長と安定したキャッシュフローが期待できる。

※比率は対純資産総額比です。
※上記の各銘柄における気候変動関連事業への取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日におけるDWSインベストメントGmbHの判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

	銘柄	比率	サブテーマ		投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み）
			緩和	適応	
6	アジレント・テクノロジー	2.4%		○	化学分析機器の開発・製造・販売・サポートを行う。環境・法医学、食品、官公庁向け事業を展開する中、環境規制の強化や大気・水・土壌の検査・モニタリングの必要性の高まりを背景に分析機器の導入需要が拡大し、利益拡大につながると考えられる。
7	リパブリック・サービシズ	2.3%	○		米国の一般廃棄物処理会社。廃棄物の収集や処理、リサイクルなど、循環型経済を目指すサービスを提供。 安定した需要と同社の持つ価格決定力により、利益の拡大が期待できる。
8	ＮＩＢＥインダストリエ	2.3%	○		スウェーデンを拠点とする空調・熱ソリューション機器メーカー。主に住宅および商業施設向けに高効率なヒートポンプなどの機器を一貫して手がける。 欧州における天然ガス価格の高騰、猛暑による冷房需要の増加などを追い風に、中長期的な成長が期待できる。
9	ＮＸＰセミコンダクターズ	2.1%	○		オランダの半導体メーカー。電気自動車(ＥＶ)向けのバッテリー管理半導体、エネルギー効率の高い産業用半導体などを開発・製造。 ＥＶや自動車の運転支援システムなどの分野において、車載半導体需要拡大の恩恵を受け、利益拡大が期待できる。
10	クアンタ・サービシーズ	2.0%	○		送配電インフラの設計、エンジニアリング、建築サービスを提供。同社は風力、太陽光、水力発電インフラに向けたサービスも手がける。 電力網の拡張や近代化による需要増加の恩恵を受けると期待され、同社の収益拡大が見込まれる。

※比率は対純資産総額比です。
※上記の各銘柄における気候変動関連事業への取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日におけるＤＷＳインベストメントGmbHの判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

＜ご参考＞ＭＳＣＩ ACワールド・インデックス（配当込み・ネット、ユーロベース）の推移



※ＭＳＣＩ ACワールド・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※ＭＳＣＩ ACワールド・インデックスは、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、ＤＷＳインベストメントGmbHの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、世界的な政情不安や金利上昇が嫌気され、下落しました。

前半は、8月の米雇用統計やインフレ指標の上振れで当月開催の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利上げ観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇によるインフレ加速懸念に加え、人工知能（ＡＩ）開発の進展が鈍化するとの懸念も台頭し、下落しました。

後半は、米メタが公開した個人向けＡＩエージェントへの関心の高まりがＡＩ・データセンター関連銘柄への物色につながり、特に半導体関連銘柄などがけん引する形で持ち直しました。しかし、日米欧の主要中央銀行がそろって政策金利の引き上げを実施したことや、米景気の堅調さを受けた追加利上げ観測の高まり、フランスの政治・財政不安など世界的な金利上昇圧力が重荷となり、株式市場の上値は重いまま、月末を迎えました。

ファンドの状況

当ファンドは、「ＤＷＳ・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・オポチュニティーズＦＣ（円建て）クラス」を通じて、日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式への投資を行うファンドです。銘柄選定にあたっては、気候変動に関する「緩和」（温室効果ガスの排出抑制等）と「適応」（社会・経済システムの調整等）に関連する事業を手がける世界の企業の株式に投資します。

業種別では、資本財・サービス、情報技術の順に組み入れた運用となっています。

国・地域別では、アメリカ、ドイツの順となっています。

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が下落したことなどから、前月末比－891円となりました。

今後の見通しと運用方針

ＡＩを主軸とした新たな産業革命への期待と関連企業の業績拡大は世界株式市場を下支えすると見込まれますが、11月の米中間選挙を含め世界的に政治情勢の不透明感が高まっていることや、米アンソロピックによる過去最大規模と見込まれる新規株式公開（ＩＰＯ）が予定されていること、巨額のＡＩ関連投資への警戒感が金利動向に波及する中、さらなる追加利上げ観測の高まりも加わり、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想されます。引き続き、世界株式市場では投資家の関心が変化しやすい環境が想定され、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、企業のキャッシュフロー創出力を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられる可能性があります。

このような環境のなか、地球環境問題の解決策となるようなクリーン・テクノロジーの分野は、今後数年間の単なるはやりの投資ではなく、今後数十年にわたって魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続き、当ファンドでは気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも特に、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行う方針です。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	笹岡 洋委智※
経験年数	31年
運用担当部	外部運用部

※当ファンドの実質的な運用は、DWSインベストメントGmbHが行います。

ファンドの特色

①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドのＥＳＧ運用に関しては、以下の制約要因やリスクにご留意ください。

ファンドはＥＳＧ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

●ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。

ファンドは中国Ａ株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。

※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国Ａ株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国Ａ株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

●ファンドの投資対象である外国投資信託証券は、ルクセンブルグ籍であり、管理会社が現地の法令等に準拠して基準価額を算出します。多額の資金の流出入や急激な市場の変動等があった場合、それらを勘案して基準価額を算出することがあります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として７営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合、または申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg09
決算・分配	決算日	４月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年１回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年４月25日まで（設定日：2021年４月26日）
	繰上償還	・投資対象とする「ＤＷＳ・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・オポチュニティーズＦＣ（円建て）クラス」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が30億口または純資産総額が30億円を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎　日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%（税抜1.075%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする外国投資信託証券	年率0.75%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に**年率1.9325%（税込）程度**をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○				
株式会社青森みちのく銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社但馬銀行(※1)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社北陸銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。